

# 貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	20,024,301	21,082,826	△ 1,058,525
未収金	0	3,221,100	△ 3,221,100
前払金	247,500	247,500	0
立替金	0	661	△ 661
流動資産合計	20,271,801	24,552,087	△ 4,280,286
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	4,857,600	4,046,940	810,660
特定資産合計	4,857,600	4,046,940	810,660
(3) その他固定資産			
リース資産	44,925	224,625	△ 179,700
敷金	1,350,000	1,350,000	0
その他固定資産合計	1,394,925	1,574,625	△ 179,700
固定資産合計	11,252,525	10,621,565	630,960
資産合計	31,524,326	35,173,652	△ 3,649,326
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,535,481	1,718,312	△ 182,831
預り金	2,010	0	2,010
賞与引当金	515,276	507,250	8,026
未払消費税等	194,400	12,500	181,900
流動負債合計	2,247,167	2,238,062	9,105
2. 固定負債			
リース債務	99,144	495,720	△ 396,576
退職給付引当金	4,857,600	4,046,940	810,660
固定負債合計	4,956,744	4,542,660	414,084
負債合計	7,203,911	6,780,722	423,189
III. 正味財産の部			
1. 一般正味財産	24,320,415	28,392,930	△ 4,072,515
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
正味財産合計	24,320,415	28,392,930	△ 4,072,515
負債及び正味財産合計	31,524,326	35,173,652	△ 3,649,326

# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、税法基準に基づいて定率法を採用。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物は、定額法を採用している。

無形固定資産の減価償却は、税法基準に基づいて定額法を採用。

ソフトウェアの減価償却は、税法基準に基づいて5年間の均等償却を実施している。

### (2) 引当金の計上基準

賞与引当金……賞与支給対象期間分の要支給額に相当する金額を計上している。

退職給付引当金……役員及び職員の退職による支出に備えるため、期末要支給額の100%を計上している。

### (3) 消費税の会計処理について

消費税等の会計処理については、税込方式を採用している。

## 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	4,046,940	810,660	0	4,857,600
小 計	4,046,940	810,660	0	4,857,600
合 計	9,046,940	810,660	0	9,857,600

## 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	(0)	(5,000,000)	(0)
小 計	5,000,000	(0)	(5,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	4,857,600	(0)	(0)	(4,857,600)
小 計	4,857,600	(0)	(0)	(4,857,600)
合 計	9,857,600	(0)	(5,000,000)	(4,857,600)

#### 4. リース取引の会計処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が「公益法人会計基準に関する実務指針(その2)」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

##### (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:円)

科 目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
リ ー ス 資 産	1,257,900	1,212,975	44,925
合 計	1,257,900	1,212,975	44,925

##### (2)未経過リース料期末残高相当額

リース債務 99,144円

#### 5. 関連当事者との取引内容

該当なし。

#### 6. 重要な後発事象

該当なし。